

2023年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年冬比1.4%増と2年連続で増加するも増加した要因は業績以外を挙げる企業も増加～

県内企業の2023年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数261社）をとりまとめました。調査結果は以下のとおりです。

要 約

①2023年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は76.2%、「支給しない」が14.2%、「未定」が9.2%となり、「支給する」とした企業は前年冬比3.2ポイント低下。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年冬の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年冬比1.4%増（製造業は1.9%増、非製造業は1.4%増）の435,130円で、2年連続の増加。平均支給予定月数（単純平均）は1.45か月と、前年冬比で0.01か月減少。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年冬比〕

前年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が29.6%（前年冬比1.1ポイント低下）。一方「減少する」とした企業は9.5%（同0.4ポイント低下）。

④ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の46.2%と最も多い。また、支給予定企業の約8割が12月中旬までに支給するとしている。

■加重平均と単純平均とは

加重平均とは「従業員1人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）」である。一方、単純平均は「1企業当たりの平均」である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均 $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均 $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解してください。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が72.0%と最も多い。

⑥パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうちパートへのボーナス支給を予定する企業は45.9%で、支給予定企業の割合は前年冬より1.8ポイント低下した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は41,653円であった。

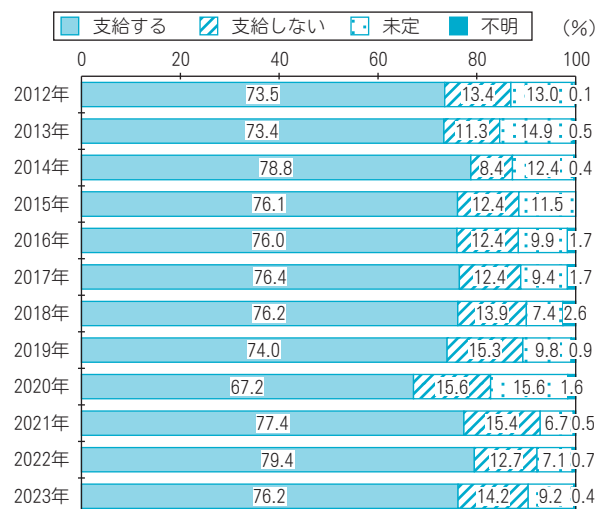
1 2023年冬季ボーナスの支給予定

回答企業261社の内199社（76.2%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は37社（14.2%）となった。また、「未定」24社（9.2%）、「不明」1社（0.4%）であった。

前年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は3.2ポイント低下、「支給しない」とした企業は1.5ポイント上昇、「未定」とした企業は2.1ポイント上昇した（図表1）。

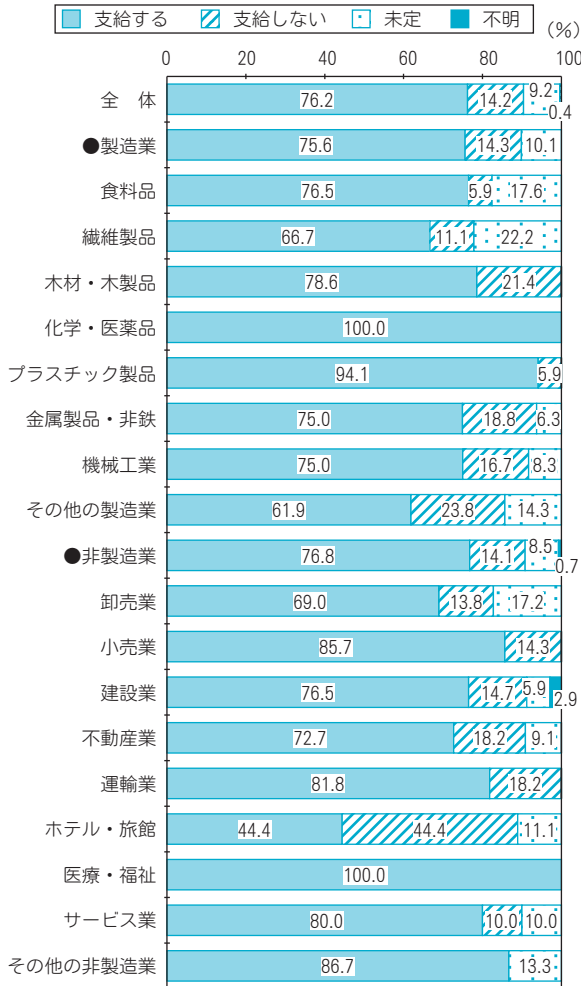
冬季ボーナスの支給予定を業種別にみると、「支給する」は化学・医薬品（100.0%）、医療・福祉（100.0%）が最も多く、ホテル・旅館（44.4%）が最も少ない（図表2）。

【図表1】冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移（n=261）



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同様）。

【図表2】 冬季ボーナスの支給予定【業種別】(n=261)

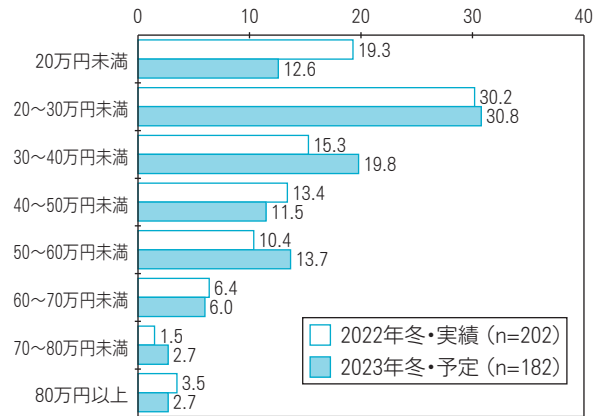


多く、以下、「30～40万円未満」(19.8%)、「50～60万円未満」(13.7%)と続いている(図表3)。

前年冬の実績と比較すると、「30～40万円未満」が4.5ポイント上昇、「50～60万円未満」が3.3ポイント上昇などとなった。一方、「20万円未満」が6.7ポイント低下、「40～50万円未満」が1.9ポイント低下となった。

【図表3】 ボーナス支給予定額の分布状況

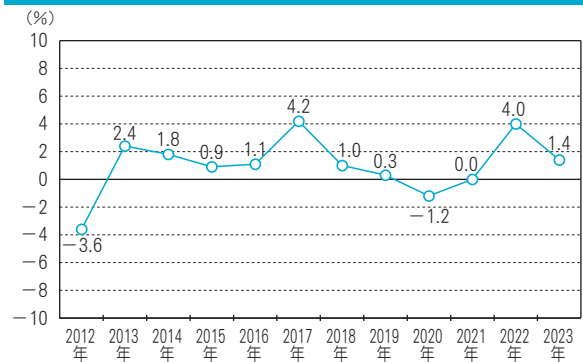
〔企業ベース：不明(未回答)を除く〕(%)



冬季ボーナス支給予定額の動き

2023年冬季ボーナス支給予定額は、製造業が前年冬比1.9%増加、非製造業も同1.4%増加し、全体では1.4%増加と2年連続の増加となった(図表4)。

【図表4】 冬季ボーナス支給予定額の前年冬比推移 (n=178)



2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員(正社員)1人あたりのボーナス平均支給予定額(集計可能な178社の加重平均)は435,130円で、同178社の前年冬実績(428,965円)と比べ1.4%増加の見込み(図表4、5)。

*加重平均は、「2022年冬は支給したが2023年冬は支給しない予定」と回答した1社(従業員28名)と、「2022年冬は支給しなかったが2023年冬は支給する予定」と回答した1社(従業員3名)を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額(企業ベース)は、「20～30万円未満」が30.8%で最も

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、機械工業が1,093,492円で最も多く、次いで小売業、その他の非製造業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、サービス業の214,118円であった(図表5、6)。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が509,492円で最も多く、5人未満の企業が306,119円で最も少ない。

前年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は487,281円(前年冬478,021円)と前年冬比1.9%増加となった。また、非製造業は404,845円(同399,412円)と同1.4%増加となった。

個別業種でみると、製造業では、金属製品・非鉄、食料品、繊維製品、化学・医薬品、プラスチック製品で前年冬比増加。一方、その他の製造業、機械工業、木材・木製品では同減少となった。

非製造業では、運輸業、ホテル・旅館、小売業、不動産業、サービス業、その他の非製造業、建設

(図表5) 平均支給予定額【業種別】
(加重平均：前年冬比)

(単位：社、円、%)

	企業数	2023年冬	2022年冬	前年冬比
全 体	178	435,130	428,965	1.4
製 造 業	80	487,281	478,021	1.9
食料品	13	457,017	422,137	8.3
繊維製品	8	326,817	304,413	7.4
木材・木製品	10	443,993	450,700	-1.5
化学・医薬品	3	412,735	396,129	4.2
プラスチック製品	14	383,434	381,115	0.6
金属製品・非鉄	13	420,929	386,667	8.9
機械工業	8	1,093,492	1,117,589	-2.2
その他の製造業	11	396,263	452,837	-12.5
非 製 造 業	98	404,845	399,412	1.4
卸売業	17	426,500	520,800	-18.1
小売業	10	551,330	522,023	5.6
建設業	26	385,197	385,079	0.0
不動産業	7	482,436	463,207	4.2
運輸業	9	321,890	273,453	17.7
ホテル・旅館	3	261,747	244,686	7.0
医療・福祉	7	455,155	469,601	-3.1
サービス業	8	214,118	211,002	1.5
その他の非製造業	11	486,978	482,172	1.0

業で前年冬比増加したが、卸売業、医療・福祉では同減少となった。

(図表6) ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】(加重平均)

(単位：社、円)

		企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上
全 体		178	435,130	16	306,119	73	314,723	32	412,827	34	384,283	12	375,930	11	509,492
製 造 業	食料品	13	457,017			4	248,701	3	394,528	3	327,897	1	×	2	568,719
	繊維製品	8	326,817			5	177,037	3	429,167						
	木材・木製品	10	443,993	2	316,667	6	271,157	1	200,000			1	×		
	化学・医薬品	3	412,735							3	412,735				
	プラスチック製品	14	383,434	2	198,000	5	225,385	2	495,652	3	701,281	1	×	1	×
	金属製品・非鉄	13	420,929	1	0	4	224,597	3	495,618	4	474,545	1	×		
	機械工業	8	1,093,492	1	381,000	3	475,758	2	425,000	1	×			1	×
その他の製造業	11	396,263			5	407,262	1	700,000	3	515,938	2	200,000			
非 製 造 業	卸売業	17	426,500			11	369,226	4	413,500	1	×	1	×		
	小売業	10	551,330	1	250,000	4	337,603			3	418,300			2	603,941
	建設業	26	385,197	4	320,286	10	390,128	9	399,614	1	×	2	385,888		
	不動産業	7	482,436	3	357,143	3	439,524			1	×				
	運輸業	9	321,890			2	45,946	1	261,000	5	168,882			1	×
	ホテル・旅館	3	261,747					1	250,000	2	266,667				
	医療・福祉	7	455,155							2	419,091	2	367,369	3	481,767
	サービス業	8	214,118	1	280,000	4	339,412	1	473,000	1	×			1	×
その他の非製造業	11	486,978	1	250,000	7	348,557	1	400,000	1	×	1	×	1	×	

注1：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×(秘匿数値)」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な166社の本年冬の平均支給予定月数（単純平均）は1.45か月と、前年冬比で0.01か月減少した（図表7）。業種別では、医療・福祉が2.03か月で最も多く、以下、機械工業の1.98か月、卸売業の1.69か月と続く。最少は運輸業の0.81か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、その他の製造業を除く全業種で増加*となった。また、非製造業では、小売業、ホテル・旅館で前年冬比増加し、不動産業、医療・福祉、サービス業、運輸業、その他の非製造業、卸売業、建設業は同減少となった。

*プラスチック製品は小数点第3位以下で増加

4 前年冬のボーナス支給額と比べて

前年冬に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は29.6%で、前年冬（30.7%）よりも1.1ポイント低下した。「減少」した企業の割合は9.5%と前年冬（9.9%）よりも0.4ポイントの低下となった（図表8、9）。

また、図表は掲載していないが、増加企業59社が回答した「増加要因（複数回答）」では、「業績が良くなった」が37.3%（前年冬は52.3%で15.0ポイント低下）、「1人あたりの定例給与が増加」が55.9%（同43.1%で12.8ポイント上昇）、「有能な人材を確保するため」が25.4%（同24.6%で0.8ポイント上昇）であった。

一方、減少および支給しない企業57社が回答した「減少（支給しない）要因（複数回答）」では、「業績が悪くなった」が50.9%となった。

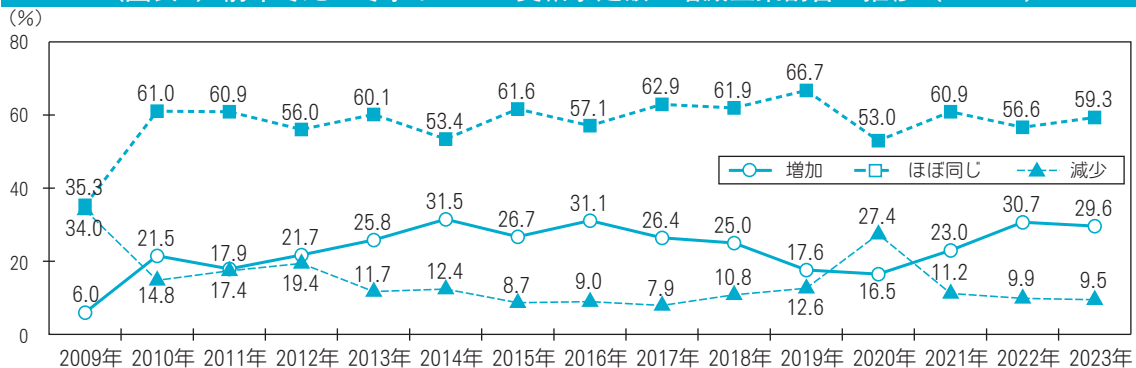
（図表7）支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）（n=166）

		（単位：か月）							
全 体		全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上	
製 造 業	全 体	1.45 (1.46)	1.03	1.31	1.71	1.43	1.61	2.07	
	食料品	1.49 (1.37)		1.21	1.53	1.50	×	2.00	
	繊維製品	1.19 (1.16)		0.79	1.73				
	木材・木製品	1.16 (1.17)	1.50	0.95	1.00		×		
	化学・医薬品	1.65 (1.58)				1.65			
	プラスチック製品	1.50 (1.50)	0.85	1.26	2.25	2.17	×	×	
	金属製品・非鉄	1.30 (1.25)	0.00	0.93	1.71	1.50	×	×	
	機械工業	1.98 (1.95)	1.07	1.67	1.88	×	×	×	
その他の製造業	1.65 (1.81)		1.41	3.50	1.58	1.40			
非 製 造 業	卸売業	1.69 (1.70)		1.59	1.86	×	×		
	小売業	1.55 (1.47)	0.90	1.45		1.57		2.05	
	建設業	1.41 (1.42)	1.02	1.42	1.53	×	1.53		
	不動産業	1.24 (1.33)	0.83	1.73	×	×			
	運輸業	0.81 (0.84)		0.35	1.25	0.75		×	
	ホテル・旅館	1.00 (0.97)			1.00	1.00			
	医療・福祉	2.03 (2.10)				1.90	2.60	1.74	
	サービス業	1.39 (1.44)	1.50	1.48	2.00	×	×	×	
その他の非製造業	1.33 (1.36)	1.16	1.38	1.50	×	×			

注1：（ ）内は2022年冬のボーナス支給月数。

注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

（図表8）前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移（n=199）



【図表 9】前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

(単位：%)					
	企業数	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全 体	199	29.6	59.3	9.5	1.5
製 造 業	90	28.9	61.1	8.9	1.1
食料品	13	69.2	30.8	0.0	0.0
繊維製品	12	16.7	58.3	25.0	0.0
木材・木製品	11	36.4	54.5	9.1	0.0
化学・医薬品(*)	4	50.0	50.0	0.0	0.0
プラスチック製品	16	25.0	75.0	0.0	0.0
金属製品・非鉄	12	16.7	75.0	8.3	0.0
機械工業	9	22.2	77.8	0.0	0.0
その他の製造業	13	7.7	61.5	23.1	7.7
非 製 造 業	109	30.3	57.8	10.1	1.8
卸売業	20	45.0	35.0	20.0	0.0
小売業	12	50.0	50.0	0.0	0.0
建設業	26	19.2	73.1	7.7	0.0
不動産業	8	12.5	87.5	0.0	0.0
運輸業	9	44.4	44.4	11.1	0.0
ホテル・旅館(*)	4	0.0	100.0	0.0	0.0
医療・福祉	9	11.1	55.6	33.3	0.0
サービス業	8	37.5	50.0	12.5	0.0
その他の非製造業	13	30.8	53.8	0.0	15.4

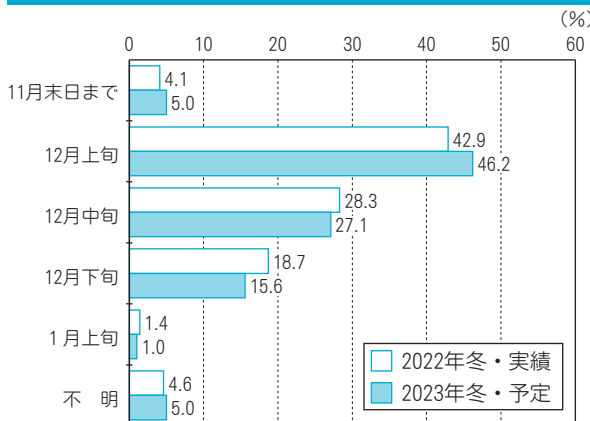
注：*印の業種は回答企業数が4社以下。

5 ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の46.2%を占めた（図表10）。

以下、「12月中旬（11日～20日）」27.1%、「12月下旬（21日～31日）」15.6%、「11月末日まで」5.0%の順となった。支給予定企業のうち、約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

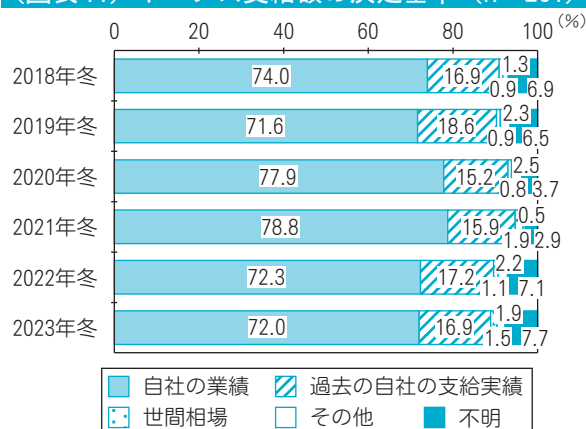
【図表 10】ボーナスの支給時期（2022年 n=219、2023年 n=199）



6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が72.0%と最も多いが、前年冬（72.3%）より0.3ポイント低下した（図表11）。また、「過去の自社の支給実績」とする企業については16.9%で、前年冬（17.2%）より0.3ポイント低下した。

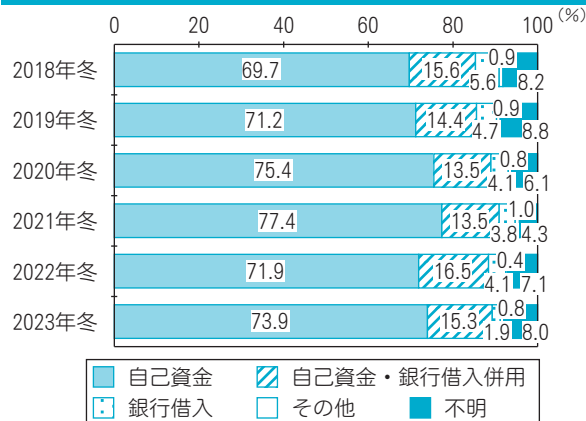
【図表 11】ボーナス支給額の決定基準（n=261）



7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が73.9%、「自己資金と銀行借入併用」が15.3%、「銀行借入」が1.9%となった（図表12）。前年冬と比べて、「自己資金」が2.0ポイント上昇、「自己資金と銀行借入併用」1.2ポイント低下、「銀行借入」が2.2ポイント低下となった。

【図表 12】ボーナス資金の調達方法（n=261）



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 261 社のうち 185 社 (70.9%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 85 社 (パート雇用企業の 45.9%)、「支給しない」とした企業が 72 社 (同 38.9%)、「現在検討中」とした企業は 26 社 (同 14.1%) となった。「支給する」企業の割合は、前年冬 (72.7%) に比べ 1.8 ポイント低下した。

一方、支給予定企業 (85 社) のうち集計可能な企業 (77 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、41,653 円であった (図表 13)。

業種別にみると、製造業が 69,975 円、非製造業が 34,913 円となっており、非製造業に比べ製造業の水準が高く、従事する業務の内容等によって、支給額には差があるものと思われる。

【図表 13】パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

	企業数	人数	支給額
全 体	77	3,350	41,653
製 造 業	48	644	69,975
食料品	4	30	154,833
繊維製品	6	114	54,868
木材・木製品	3	23	86,304
化学・医薬品	3	162	43,889
プラスチック製品	9	118	29,661
金属製品・非鉄	9	59	108,424
機械工業	6	39	263,795
その他の製造業	8	99	49,333
非 製 造 業	29	2,706	34,913
卸売業	7	148	100,108
小売業	6	666	37,646
建設業	7	41	63,317
運輸業	2	26	36,154
ホテル・旅館	2	210	14,762
医療・福祉	2	111	22,973

注：回答企業が 2 社以上あった業種のみ数値を掲載（1 社以下の業種は不掲載）。

9 ま と め

今回の調査によると、本年冬のボーナスは、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) は前年冬比 1.4% 増加 (製造業は 1.9% 増加、非製造業は 1.4% 増加) し、2 年連続の増加となった。そ

の要因として、「1 人あたりの定例給与が増加」が 55.9% と前年冬 (43.1%) よりも 12.8 ポイント上昇した一方、「業績が良くなった」と回答した企業の割合は 37.3% と前年冬 (52.3%) よりも 15.0 ポイント低下しており、業況は上向いていないが、人材確保や従業員の生活を守るために定例給与を上げたことに伴い、ボーナスも上昇している様子が見られた。自由意見をみると、増加理由としては、「社員の生活安定のため」や「物価高騰に対応するため」といった声が見られ、減少理由としては、「原材料、資材、人件費増加等による業績の悪化」との声が複数あった。

以上のように、円安や物価高騰といった様々な費用が上昇するなか、ボーナスの平均支給予定額は増加したものの、実質賃金がマイナス圏で推移するなど、個人の生活感は厳しさを増しており、経済活動の正常化に伴って回復傾向にあった消費者マインドの伸びはやや鈍化すると思われる。

(藤岡奨太)

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 850 社
2. 調査手法：郵送・WEB によるアンケート方式
3. 調査期間：2023 年 10 月 13 日～11 月 14 日
4. 回収状況：回答企業数 261 社 (回答率 30.7%)

【図表 14】従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位：社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全 体	261	100.0%	30	101	49	40	25	16
製造業	119	45.6%	8	47	24	21	12	7
食料品	17	6.5%	0	7	2	1	4	3
繊維製品	18	6.9%	2	7	4	4	1	0
木材・木製品	14	5.4%	1	10	1	0	2	0
化学・医薬品	4	1.5%	0	0	0	3	1	0
プラスチック製品	17	6.5%	1	6	4	3	2	1
金属製品・非鉄	16	6.1%	0	6	5	4	1	0
機械工業	12	4.6%	1	4	5	1	0	1
その他の製造業	21	8.0%	3	7	3	5	1	2
非製造業	142	54.4%	22	54	25	19	13	9
卸売業	29	11.1%	2	16	6	2	3	0
小売業	14	5.4%	4	2	2	3	1	2
建設業	34	13.0%	7	13	9	3	2	0
不動産業	11	4.2%	6	4	0	1	0	0
運輸業	11	4.2%	0	2	1	6	1	1
ホテル・旅館	9	3.4%	2	3	2	1	1	0
医療・福祉	9	3.4%	0	1	0	1	2	5
サービス業	10	3.8%	0	4	3	2	0	1
その他の非製造業	15	5.7%	1	9	2	0	3	0
全体・従業員規模別構成比 (横%)			11.5%	38.7%	18.8%	15.3%	9.6%	6.1%